

## 個人研究

### 国籍の研究

宮崎 繁樹

Study on the Nationality

Shigeki Miyazaki

#### 1 国籍の意義

個人がいずれかの国に属する地位を国籍Nationalityとよんでいる。どの範囲の人がその国の国民になるかということは、それぞれの国家がその国内法（国籍法）によって自由に定めることができる。つまり、現在の国際慣習法は、国籍の付与、得喪を各国の国内管轄権に属する問題であるとし、その決定を各国にゆだねている。

その結果として、各国の国籍法の内容に相異が生じ、1人の個人が2つ以上の国籍を持つという二重国籍の場合や、どの国の国籍も持たない無国籍という場合も生ずる。これらの場合を「国籍の衝突」または「国籍の抵触」とよび、前者を積極的衝突、後者を消極的衝突とよんでいる。いずれも個人の人権保護の上から好ましいことではないので、国際条約によってそのような場合が起らぬよう、また起った場合にはできる限り単一国籍にするよう配慮がなされている。

#### 2 国籍の取得

国籍を個人が取得するのは前記のように国家の方針によるものであって個人の希望や個人と国家との契約によるものではない。国籍の付与は、(1)国籍法によるもの、と、(2)国際法の事由によるものがある。国籍法によるものとしては、(a)出生と(b)帰化が主要なものであるが、婚姻、養子縁組、認知、離婚、離縁などにつき特に定めている国もある。出生による国籍の付与については、血統主義と出生地主義の2つの流れがあり、前者は生まれた子の親の国籍をその子にも与えようとするもので、日本、中国、ドイツ、フランスなどはその主義を取り、後者は生まれた子の出生地の国籍をその子に与えようとするもので、アメリカ諸国などはその主義をとっている、といわれているが、実際の国籍法は、いずれかの主義に重点を置いた折衷の立場をとっており、日本の国籍法も、両親の不明な子（捨

子）などについては例外的に出生地主義を加味している。これに対して、国籍法によらない国際法独自の事由による国籍の付与の場合としては、領土の割譲、併合などにより、その住民の国籍が変更する場合が考えられる。この場合、その住民は、原則的に新領土国の国籍を取得し、旧国籍を喪失するものと考えられているが、領土割譲条約などの中で住民に国籍の選択権が与えられた場合には、住民が従来の国籍を選択した場合引き続きその国籍を保持しうる。住民が従来の国籍を引き続き保持するためには、国籍選択の意思表示のほかに退去を要件とする場合（1859年のチューリヒ条約）や、さらに所有不動産の処分を要件とする場合（1895年の下関条約）もある。この場合退去は国籍選択者の権利とし、それを行使すると否はその自由にまかせられる場合も多いが、1919年のベルサイユ和平条約などでは旧国籍選択者の退去義務を定めていた。1951年の対日（サンフランシスコ）和平条約には、国籍選択についてのなんらの規定も置かれていない。したがって、同条約の発効（52年4月28日）によって、従来外地（朝鮮、台湾）に本籍を持っていた人たちは、日本国籍をその日に喪失するものとされた。しかし、同日の「ポツダム宣言の受諾に伴い発する命令に関する件に基く外務省関係諸命令の措置に関する法律」（法律第126号）の第2条によって、「日本国との和平条約の規定に基き同条約の最初の効力発生の日において日本の国籍を離脱する者で、昭和20年9月2日以前からこの法律施行の日（1952年4月28日）まで引き続き本邦に在留するもの（昭和20年9月3日以降この法律施行日までに本邦で出生したそれらの者の子を含む）は、出入国管理令の規定にかかわらず、法律によって在留資格・期間が決定されるまで、引き続き在留資格がなくても日本に在留することができる」とされている。